

全労済協会 慶應義塾大学経済学部寄附講座

「公共私による新しい福祉価値の創造」

第1回 2020年10月6日

「SDGs 実現のための教育について」

文部科学省国際統括官付 国際戦略企画官

(日本ユネスコ国内委員会事務局次長) 石田善顕氏

■ESD 教育とはなにか？

私は国際連合の中で教育や文化交流を担当している「ユネスコ」の国内委員会事務局次長を務めています。今回は、SDGs 実現のための「教育」というテーマで、お話したいと思います。

「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための、2030年までを期限とする17の開発目標であるSDGsは、発展途上国だけでなく、先進国を含めすべての国が取り組むべき課題であるとされています。

そのSDGsの17ゴールのうち、教育は目標4「すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」に掲げられています。具体的には、すべての児童が無償で質の高い初等教育を受けられるようにすることや、全ての人が男女の区別なく手の届く質の高い技術教育や大学を含めた高等教育へのアクセスが得られるようにすることなどが目標として定められています。その中の一つに含まれているのが、「持続可能な開発のための教育(ESD)」です。

ESDは、しばしば単なる環境教育だと誤解されますが、国際理解・環境・文化多様性・防災・平和など、さまざまな分野を「持続可能な開発」という切り口で統合した分野横断的な教育です。地球規模の問題を自分事として捉え、解決に向けて考えて行動する力を身に付けることで、持続可能な社会の“創り手”を育成することを目標としています。

今後SDGsを実現していく人を育成するための教育として、単に17ゴールのうちの一つというだけでなく、SDGs全ての達成を左右する基盤だと言えます。実際に、2017年の国連総会決議では、ESDが「すべての持続可能な開発目標の実現の鍵」だということが明記されました。

■国内での取り組みについて

そのようなESDですが、もともとは2002年のヨハネスブルク・サミットにて、日本が提案した概念です。そのため、文部科学省ではESD推進に精力的に取り組んでおり、ユネスコを通じ、東南アジアなどでESD教育を推進するための支援などを行っています。

国内における取り組みでは、一番の柱となるのは「新学習指導要領への記載」です。学習指導要領とは、全国の小中学校や高校で教える内容やカリキュラムのガイドラインであり、文部科学省が定めています。これは約10年に1度のペースで改訂されていますが、平成29年に改訂された最新の学習指導要領では、「持続可能な社会の創り手を育成する」ことを目標として明記しており、持続可能な社会の担い手を、学校教育で育成していくという理念が示されました。

新学習指導要領は「何を学ぶか、どのように学ぶか、何ができるようになるか」という考え方をもとに構成されておりますが、自分が持っている知識や技能をどのように社会のために使っていく

のか、自分事として、どう社会を変えていくのかを考えられる教育を実現しようということが意図されています。

■ESD はどうして必要なのか？

ESD が必要となる理由はいくつかありますが、まずは SDGs の内容そのものを知ることが挙げられます。地球規模の問題を自分事として捉えられるようになることで、持続可能な社会の創り手となることが期待できるためです。また、SDGs を学ぶことで得られる多様性や相互性などの考え方や、さまざまな観点から課題を捉え、他者と協同して解決できる能力や態度は、将来さまざまな課題に直面した際に、役立つものであると考えています。

しかし、ESD の意義として最も重要なものは持続可能な社会を実現するための思考プロセスを学ぶことにあります。まず、日常生活や社会に目を向け、課題を発見する。そして、そこが出発点となり、課題についての情報を収集する。その情報を整理・分析し、自分の知識と結びつけたり、他者と考えを出し合ったりして、解決策を生み出す。最後に、まとめられた考えや解決策を説明して実施していく。そこから、さらに新しい課題を見つけ、更なる解決を始めるという活動を繰り返していくことで、自ら課題を発見し解決する能力を育むことができます。この能力こそが持続可能な社会の実現のために重要であり、企業や社会など、あらゆる状況で「答えのない課題」に立ち向かうために必要な能力となります。

■「答えのない課題」に立ち向かうために

世の中は新しい技術の発展や、今回の新型コロナウイルス蔓延のように、予測不能な新しい状況がどんどん生まれています。その中で、「答えのない課題」について、どうにか答えを出さないといけない状況が頻発します。

例えば、AI の活用に関する問題があります。主に先進国は「どんどん推進すべきだ」という意見を持っていますが、一方で発展途上国を中心に「先進国でなければ AI を活用することは難しいため、活用機会が増えることで富の偏在を助長する」という意見も広がっています。立場によって意見が異なる難しい問題ですが、実際に今も国際的な議論が行われています。

他にも、新型コロナウイルスのワクチンや特效薬が開発された場合、開発した製薬会社は特許を取得することで、年間 80 億ドルとも言われる多額の研究開発費を回収することを目指しますが、特許によって途上国では金銭的に手に入らないという事態が起こり得るかもしれません。政府が強制的に特許技術の使用を許可すれば、早く多くの人に医薬品を届けられるかもしれませんが、そうするとそもそも投資が必要な新薬開発をためらうようになるかもしれません。

このような答えのない課題に対して、答えのありようは人によって異なるかもしれませんが、自分の答えを出そうとするような意欲・態度・能力がこれから必要になってきます。ESD が伝える考え方やプロセスは、その思考のベースになるものだと考えています。

本講座を通じて、学生の皆さん一人ひとりが持続可能な社会の実現に向けて、自分ができることを主体的に考えて、行動を起こしていくことを期待しています。

<文責：全労済協会調査研究部>